

【概要・目的】

CLTパネルや大断面構造用集成材等の付加価値の高い木製品の生産や製材品を量産できる大型製材工場を整備することで、高次加工された木製品や品質が確保された県産材製品の生産を拡大する。また、県内の中小企業加工事業体が加工力を高めるために必要な設備の導入・更新等に対する支援や、共同・協業化によるコスト低減の取組を促進する。

平成 29 年度の当初計画 (P)

1. 製材所の加工力強化

- (1) 事業戦略の策定
 - ・経営コンサルタントによる「事業戦略づくり」の策定支援
- (2) 人材育成や施設整備の実施
 - ・木材協会等関係団体と連携した人材育成等の支援
- (3) 付加価値の高い製品づくり
 - ・製品づくりに必要な設備整備の支援

2. 県内企業による協業化・大型化の検討

- (1) 個別事業者の状況把握及び事業者の掘り起し
 - ・候補事業者との協議

3. 集成材工場の整備

- (1) 構造用集成材製造施設の整備
 - ・6月までにJAS取得
 - ・製造技術や販売に対するフォローアップ

4. CLTパネル工場の整備に向けた準備

- (1) CLT用ラミナ工場
 - ・CLTパネル工場に関する情報収集等

5. 加工施設を中心としたクラスター形成の促進

※ 上記「1～4」の取組による

計画を進めるに当たってのポイント

- 1. 製材品の出荷の増大に向け、販売部門との連携

平成 29 年度上半期の取り組み状況 (D)

1. 製材所の加工力強化

- (1) 事業戦略の策定
 - ・事業戦略づくりをサポートする経営コンサルタントが決定 (5/23)
 - ・事業戦略づくりの普及のため経営者を対象とした講習会の開催 (7/28: 参加 19 事業体、24 名)
 - ・講習会参加事業者に対する事業戦略づくりの取組への呼びかけ (訪問等)
 - ・事業戦略づくりの支援事業者の募集 (8/4)
 - ・事業戦略づくりに対する支援を行う事業者の決定及び個別支援を実施 (9月中旬予定)
- (2) 人材育成や設備整備の実施
 - ・技術者の育成のための関係団体 (林災防) との協議 (4/27、8/7)
 - ・経営者 (後継者) の育成のための木材協会との協議 (6月末)
 - ・木材加工技術及び労働安全研修 (8/23、9/1、9月中旬予定: 計 4 事業体)
 - ・経営セミナーの開催 (9/20)
 - ・生産性向上 PT の設置
- (3) 付加価値の高い製品づくり
 - ・内装材の開発の協議 (6/15、7/21、8/1、8/8、8/21、9/13)

2. 県内企業による協業化・大型化の検討

- ・候補事業者の事業内容の把握

3. 集成材工場の整備

- (1) 構造用集成材製造施設の整備
 - ・JAS取得 (5/30)

4. CLTパネル工場の整備に向けた準備

- ・CLTパネル工場に関する情報収集等

5. 加工施設を中心としたクラスター形成の促進

※ 上記「1～4」の取組による

見えてきた課題・改善策と下半期の主な取り組み (C、A)

見えてきた課題・改善策

1. 製材所の加工力強化

- (1) 事業戦略の策定
 - ・事業戦略づくりに対する経営者の意識醸成
- (2) 人材育成や設備整備の実施
 - ・人材育成の重要性の浸透
- (3) 付加価値の高い製品づくり
 - ・新たな製材品に対する取組の推進

2. 県内企業による協業化・大型化の検討

- ・県内事業者の合意形成、資金調達、事業用地の確保、整備

4. CLTパネル工場の整備に向けた準備

- ・CLTパネルの需要拡大

下半期の主な取り組み

1. 製材所の加工力強化

- (1) 事業戦略の策定
 - ・事業戦略の策定及びその実践の支援
 - ・来年度の支援スキームの検討
 - ・報告会の開催 (事業戦略への取組の報告)
 - 事業戦略に取り組む事業者の拡大
- (2) 人材育成や施設整備の実施
 - ・人材育成等に関する講習会の開催
 - ・木材協会等と連携し経営者 (後継者) の育成研修の開催
 - ・生産性向上 PT による個別事業者・製材若手の会からの情報収集
- (3) 付加価値の高い製品づくり
 - ・施設整備の実施
 - ・商品開発
 - ・内装材の開発
 - 開発商品の設計及び製作 (11月)、ウッドコレクション: 東京で展示 (1月)
 - ・商品開発に向けて木材協会等と検討

2. 県内企業による協業化・大型化の検討

- ・候補事業者との意見交換

3. 集成材工場の整備

- (1) 構造用集成材の受注活動
 - ・非住宅木造建築の情報収集及び営業活動の実施
 - ・受注予定物件に必要な原木及びラミナの調達

4. CLTパネル工場の整備に向けた準備

- ・CLTパネル工場に関する情報収集等

5. 加工施設を中心としたクラスター形成の促進

※ 上記「1～4」の取組による

【平成 31 年度末の目標 (H29 到達目標)】

- 1. 製材所の加工力強化 (国産材の製材品出荷量) = H31: 17.0 万 m³ (H29: 14.9 万 m³ (H26 比 +2.0 万 m³))
- 2. 県内企業による協業化・大型化の検討 (原木消費量 3 万 m³ 以上の製材工場数) = H31: 3 社 (H29: 2 社 (おおよそ製材 (株)、(株) 中成))
- 3. 集成材工場の整備 (構造用集成材工場の工場数) = H31: 1 施設 (H29: 1 施設 (H26 比 -施設))
- 4. CLTパネル工場の整備 (CLTパネル工場の工場数) = H31: 1 施設 (H29: -施設 (H26 比 -施設))
- 5. 加工施設を中心としたクラスター形成の促進 (新規雇用者数 (川下累計)) = H31: 32 人 (H29: 18 人)

【直近の成果】

- 1. 製材所の加工力強化 (国産材の製材品出荷量) = 69 千 m³ (9 月末時点予定)
 - 平成 28 年次の輸入材の入荷量: 153 千 m³、出荷量: 84 千 m³ 入荷量に対する出荷量の割合: 55%
 - 平成 29 年 4 月～7 月の輸入材の入荷量 57 千 m³、出荷量: 31 千 m³ (57 千 m³ × 55%)
 - 上半期の国産材の製材品出荷量は (77 千 m³ (製材品出荷量: 平成 29 年 4 月～7 月) - 31 千 m³) ÷ 4 ヶ月 × 6 ヶ月 = 69 千 m³
- 2. 県内企業による協業化・大型化の検討 (原木消費量 3 万 m³ 以上の製材工場数) = 2 社 (9 月末時点予定)
- 3. 集成材工場の整備 (構造用集成材工場の工場数) = 1 施設 (5 月 JAS 認定)
- 4. CLTパネル工場の整備 (CLTパネル工場の工場数) = -施設
- 5. 加工施設を中心としたクラスター形成の促進 (新規雇用者数 (川下累計)) = 20 人 (7 月末時点)
 - 木材加工施設: 20 人